

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会（第24期・第12回）議事要旨

1 日 時 令和元年6月26日（水） 17:00～19:00

2 場 所 日本学術会議3階 会長室

3 出席者 山極 壽一（委員長・会長）、小林 いずみ（副委員長・特任連携会員）、
渡辺 美代子（幹事・副会長）、五十嵐 仁一（委員・特任連携会員）、
五神 真（委員・第三部会員）
（欠席） 小林 傳司（委員・第一部会員）
（事務局） 高橋参事官、犬塚参事官、酒井参事官補佐、鳥生審議専門職

4 議事要旨

（1）これまでのシンポジウム・フォーラムの成果の確認について

- ・渡辺幹事より、資料1-1～2-1に基づき、5月22日開催の学術フォーラムの結果の概要及びメディア掲載の状況について説明があった。
- ・五十嵐委員より、産業競争力懇談会 COCN フォーラム2019「これからのスマートシティについて考える」についての紹介があった。

（2）10月学術フォーラムについて

●10月学術フォーラム「産学共創がうみだすベンチャー・インキュベーション」の論点等について意見交換が行われた。概要は以下の通り。

- ・東大の優秀な学生がベンチャー企業に多く就職しているということを紹介できないか。
- ・この数カ月だけを見ても社会環境が劇的に変わっている。技術開発・研究を巡って米中の対立が深刻になってきた。
- ・ヨーロッパもイノベーションが生まれず困っており、日本とヨーロッパの連携もありうる。ヨーロッパでは GDPR のように情報が厳格に管理されていて、それがデメリットと言われているが、その分ユーザーにとっては安心な部分もある。
- ・かつての日本の政策は戦略的ではなかったのではないか。
- ・サプライチェーン・バリューチェーンを認識した上で、日本がどこをグリップして利益を得るかの設計図作りをしなければならない。2050年頃を見据えて長期戦略を考える必要があるが、パラダイムシフトが起こる2025年までのところで勝てなければ意味がないので、同時並行で考える必要がある。そこに大学をきちんと位置づけた上での議論でなければ、大学改革といっても全く意味のない話になってしまう。
- ・大学の知に正当な対価が支払われていない面がある。知識集約型社会へのパラダイムシフトが起こる中で、知に正しい値をつける必要がある。
- ・さまざまな理由で、国や企業が外国のリソースに十分にアクセスできない場合などに、大学が橋渡しになり得る。
- ・国立大学では、施設整備費の不足により、建物の整備不足が深刻になっている。本来国が整備すべきものだが、全く予算が足りていない。国が出来ないならば出来ないと宣言して、その前提で諸制度を再設計すべき。
- ・国立大学には経営が求められているが、制度にしても資源にしても経営に必要なツールがほとんどない。東大では、先ず経営のための資源として、財源を多様化して、現場の価値を活かすマネジメントのできる余地を創出することから着手している。
- ・仮想通貨に信用保証機能が備わって、実際に通貨として機能してしまうと、これまでの国際金融が破綻してしまうおそれがある。

●登壇者候補について審議が行われた。候補は以下の通りとなり、委員において選定・依頼を行うこととなった。

① 講演候補者

- ・五神委員
- ・地方大学発ベンチャーから
- ・女性ベンチャー関係者

② パネリスト候補者

ファシリテーター：小林副委員長

- ・経済産業省幹部
- ・文部科学省幹部
- ・経団連スタートアップ委員会から推薦
- ・若手ベンチャー創業者
- ・女性ベンチャー創業者

以 上